

子ども及び妊産婦の医療費助成事業で市町村に要請

昨年の出生数は統計開始以来、初めて90万人を割り過去最低を更新した。妊娠、出産、子育てへの支援策は緊急を要する課題である。

当県は子ども医療費助成の県制度を廃止し、交付金という形で助成事業を行う市町村に支援を行っているが、用途は子ども医療費に限定されておらず、対象年齢や一部負担金の有無など格差が生じている。

また、妊産婦に対する医療費助成も同様に県制度がなく、各市町村独自の施策であるため、助成水準に大きなばらつきがあり、両事業について各市町村の内容に応じた改善・充実を要請した。

2020年1月8日

市町村長 様

子ども医療費助成事業の拡充を求める要請書

日頃、市町村民の福祉向上にご努力のことと存じます。

さて、新潟県は2016年度より、子どもの医療費を助成する事業を廃止し、交付金化（名称「子ども医療費助成等交付金」）しました。2018年度には交付金の規模を9歳年度末相当から12歳年度末相当に引き上げ、県内市町村が行う助成事業も対象年齢の引き上げが進み、高校卒業まで助成する自治体は入院で25、通院で23市町村まで拡大しました。助成事業の充実に向けた皆様方のご努力に敬意を表する次第です。

しかしながら、全国では自己負担なしの自治体が6割を超えている（※）中で、本県自治体の多くが設定している窓口負担金額（外来1日530円×月4回、入院1日1,200円）は、全国最高額と言っても過言ではありません。とりわけ入院の負担金は日毎に課せられるうえ、上限額、上限日数も定められていません。子どもの入院では、保護者の宿泊費用なども重なるため、子育て世帯には大きな負担となっております。

貴市町村において安心して子育てができる環境づくりを一層すすめるためにも、子どもの医療費助成事業について下記の事項を強く要望いたします。

※厚生労働省調査「都道府県における乳幼児等医療費助成の実施状況（平成30年4月1日現在）」

記

- 1、子ども医療費助成事業は現行の助成水準を後退させることなく、現物給付を堅持し、窓口負担を無料とすることを目的に、当面、現行の半分程度に自己負担額を引き下げてください。（湯沢町以外に要請）
- 1、「有する子どもの数」による選別を廃止し、子どもが3人未満の保護者も含め、助成対象を高校卒業まで引き上げてください。（新潟市、見附市のみ要請）
- 1、入院時食事療養費の標準負担額についても助成を実施してください。（加茂市以外に要請）

以上

2020年1月8日

市町村長 様

新潟県保険医会
会長 高畑 與四夫

妊産婦医療費助成制度の拡充に関する要望書

市町村民の生活と健康の確保に対するご尽力に敬意を表します。

さて、2018年12月8日の参議院本会議で、「成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律」（成育基本法）が全会一致で成立しました。この法律は、「社会的経済的状況にかかわらず安心して次代の社会を担う子どもを生み、育てることができる環境」の整備推進を基本理念とし、国及び自治体は、成育過程にある者及び妊産婦への「良質かつ適切な医療」の提供体制整備等の施策を講ずる、としています。

また、成育医療等の提供に関する施策は「その居住する地域にかかわらず」等しく受けることができるよう推進されなければならない、と定められています。

当会において県内の妊産婦医療費助成実施状況を調査したところ、30市町村のうち28市町村で妊産婦医療費助成が実施されており、特に燕市・上越市では所得制限なし、現物給付、患者自己負担を全額助成とする制度となっています。しかし、県内の助成水準にはばらつきがあり、自治体ごとに大きな格差があります。

成育基本法を実現するためには、県内のどこにおいても、すべての妊産婦が費用の心配なく医療を受けられ、安心して出産、子育てのできる環境づくりを一層進めることが重要です。

つきましては、貴市町村における妊産婦医療費助成制度について下記の事項を要望いたします。

記

1、貴市（町村）における「妊産婦医療費助成制度」の拡充を要望します

- ① 償還払いを止め、現物給付による支給を導入してください。
- ② 助成対象の所得制限を撤廃してください。
- ③ 窓口一部負担金を廃止し、自己負担額の全額を助成してください。
- ④ 助成期間は、母子保健法6条等で定める妊産婦の定義（妊娠中又は出産後一年以内の女子）を踏まえ、産後1年までとしてください。

1、疾患や受診科目による制限のない妊産婦に対する医療費助成制度を国・県の制度として早期に実現するようはたらきかけてください

以上

各市町村の事業内容により要請事項を追加した項目

- ◆妊産婦医療費助成制度の創設を求めた自治体＝村上市、関川村
- ◆現物給付の導入を求めた自治体＝粟島浦村、新発田市、阿賀野市、聖籠町、阿賀町、三条市、弥彦村、田上町、見附市、出雲崎町、小千谷市、魚沼市、南魚沼市、湯沢町、十日町市、津南町、柏崎市、刈羽村、妙高市、糸魚川市、佐渡市
- ◆所得制限の撤廃を求めた自治体＝新発田市、阿賀野市、長岡市、小千谷市、妙高市、佐渡市
- ◆自己負担額の全額助成を求めた自治体＝粟島浦村、燕市、出雲崎町、魚沼市、南魚沼市、上越市以外